

都市計画法の規定に適合する建築物等であることの証明申請書

《記入例・注意事項》

令和〇〇年〇〇月〇〇日

磐田市長

申請日を記載

申請者 住 所 磐田市国府台3番地1

申請者の住所・氏名・
電話番号を記載

氏 名 磐田 太郎

電話番号 0538-37-〇〇〇〇

都市計画法施行規則第60条の規定により、次のとおり建築物等が都市計画法に適合している旨の証明を申請します。 申請地は字名まで記載

建築しようとする場所	磐田市〇〇〇字△△△123番1、123番2		
区域区分	<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input checked="" type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> 区域区分が定められていない <input type="checkbox"/> 準都市計画区域 <input type="checkbox"/> 「都市計画区域及び準都市計画区域」	道路後退がある時は、 有効面積も記載 小数点以下第2位まで	
用途地域	指定なし 用途・規模 構造を記入		
開発行為の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>	実測	△△△.△△㎡ 有効 □□□.□□㎡
建築物等の用途	農家住宅 鉄骨造平屋建	申請 建築面積 延床面積	全体 △△△.△△㎡ ◇◇◇.◇◇㎡
都市計画法上の許可を要さない 場合にはその該当条項及び内容	該当条項号	法第29条第1項第2号	
	内 容	農家住宅	
都市計画法上の許可を受けている 場合にはその該当条項、許可 の年月日及び番号並びに許可を 受けた者の氏名又は名称	該当条項	農家住宅を記入	
	許可の年月日及び番号	農家住宅を記入	
	許可を受けた者の 氏名又は名称	農家住宅を記入	
※上記のとおり都市計画法の規定に適合していることを証明します。 令和 年 月 日 磐建計 第 号 磐田市長			

連絡先を必ず記入

- (注) 1 ※印の部分には、記入しないこと。 連絡先 (住所・名称・担当者名・TEL)
2 農林漁業者の場合は、その旨の証明書を添付すること。

○申請書類チェックシート ①-2 農家住宅（法第29条第1項第2号）

チェック	添付書類の内容	満たすべき要件（注意事項）	
<input type="checkbox"/>	1 位置図	<u>縮尺 1/2500 以上。</u> 方位、縮尺を明示し、敷地の位置、形状を赤書きする。	
<input type="checkbox"/>	2 公図写	方位、縮尺を明示する。 申請地を赤で囲み、公道は赤、水路は青、提塘敷は薄黒色に着色する。	
<input type="checkbox"/>	3 敷地現況図	<u>縮尺 1/250 以上。</u> （必要に応じ添付。） 次の事項を表示する。 ・方位、縮尺 ・敷地の境界 ・敷地の周辺の公共施設（道路の名称・幅員） ・既存建築物の配置、建築面積・延床面積	
<input type="checkbox"/>	4 計画配置図 （断面図含）	次の事項を表示する。 ・方位、縮尺 ・敷地の境界 ・敷地周辺の公共施設（道路の名称・幅員） ・予定建築物の位置 ・排水施設の位置、種類、排水経路 <u>セットバックする場合は、</u> <u>セットバックの位置を明示する。</u>	<u>断面図（2方向）</u> 予定建築物の位置、擁壁等の状況を明示する。
<input type="checkbox"/>	5 敷地求積図	<u>縮尺 1/250 以上。</u> 三斜求積図、座標求積図のどちらでも可。 <u>セットバックを行う場合は、各々に求積を行う。</u>	
<input type="checkbox"/>	6 各階平面・立面図 （建物求積図含）	<u>縮尺 1/250 以上。</u> 縮尺、寸法、高さを記載する。	<u>建物求積図</u> 建築面積、延床面積を記載する。
<input type="checkbox"/>	7 農家資格証明	農業を営む者であることの証明。 （農業委員会が <u>3ヶ月以内</u> に発行したもの）	
<input type="checkbox"/>	8 理由書	農家住宅の移転、新築などをする理由。	
<input type="checkbox"/>	9 住民票謄本 または戸籍謄本	親子、夫婦等家族連名での申請時に添付。 発行日が申請日から <u>3ヶ月以内</u> のもの	
<input type="checkbox"/>	10 土地登記事項証明書	<u>正本には原本を添付。</u> 発行日が申請日から <u>3ヶ月以内</u> のもの。	
<input type="checkbox"/>	11 現況写真	敷地の現況、既存建築物、周辺の状況が確認できるもの。	

※農家資格証明に明記されていない者が申請人となる場合は、原則農家資格者と連名での申請が必要であり、かつ同居（農業従事）等の具体的な理由が必要となります。

※農家住宅の新築については十分に協議をしてください。既に居宅を所有していたり、家庭菜園等の生業として農業を行う者でない場合は、農家住宅の新築は認められません。

※提出部数 正本1部、副本1部（申請書のみ）